

財務諸表

平成30年度
(第9期事業年度)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

目 次

貸借対照表	-----	3
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
損失の処理に関する書類	-----	6
行政サービス実施コスト計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	-----	12
(2) たな卸資産の明細	-----	13
(3) 有価証券の明細	-----	13
(4) 長期貸付金の明細	-----	13
(5) 長期借入金の明細	-----	14
(6) 引当金の明細	-----	15
(7) 資産除去債務の明細	-----	15
(8) 保証債務の明細	-----	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	-----	16
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	16
(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	16
(13) 役員及び職員の給与の明細	-----	17
(14) 開示すべきセグメント情報	-----	17
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	18

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【単位:円】

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費負担金	11,218,471
土地	905,510,550	資産見返寄付金	2,921,177
建物	4,916,071,823	資産見返物品受贈額	2,700,000
建物減価償却累計額	△ 634,643,850	長期預り補助金等	2,803,941
建物附属設備	3,057,872,304	資産見返補助金等	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,083,563,185	長期借入金	11,650,762,603
構築物	417,496,311	退職給付引当金	60,110,000
構築物減価償却累計額	△ 115,087,857	固定負債合計	11,730,516,192
車両	5,585,210		
車両減価償却累計額	△ 2,507,607	II 流動負債	
器械備品(医療機器)	3,401,102,112	短期借入金	0
器械備品減価償却累計額(医療機器)	△ 2,633,800,697	一年以内返済予定長期借入金	590,073,667
器械備品(一般)	155,812,155	医業未払金	440,300,243
器械備品減価償却累計額(一般)	△ 133,579,332	医業外未払金	11,011,670
その他有形固定資産	0	過年度その他未払金	216,270,000
有形固定資産合計	8,256,267,937	仮受金	0
2 無形固定資産		預り金	60,612,860
ソフトウェア	0	寄付金債務	211,000
その他無形固定資産	0	賞与引当金	106,097,961
無形固定資産合計	0	その他流動負債	0
3 投資その他の資産		流動負債合計	1,424,577,401
長期前払費用	0	負債合計	13,155,093,593
長期貸付金	127,454,227		
長期前払消費税	158,388,282	純資産の部	
その他投資資産	28,110	I 資本金	95,235,850
投資その他の資産合計	285,870,619	設立団体出資金(東金市)	70,093,585
固定資産合計	8,542,138,556	設立団体出資金(九十九里町)	25,142,265
II 流動資産		II 資本剰余金	2,709,015,172
現金及び預金	2,369,130,717	資本剰余金(運営費負担金)	10,550
医業未収金	1,075,406,441	資本剰余金(補助金等)	3,585,962,760
医業外未収金	10,244,280	損益外減価償却累計額	△ 876,958,138
貸倒引当金	0	III 利益剰余金	
医薬品	30,373,990	積立金	0
診療材料	0	当期末処分損失	△ 3,930,868,042
前払費用	882,589	(うち当期総利益)	1,771,836,585
仮払金	300,000	利益剰余金合計	△ 3,930,868,042
流動資産合計	3,486,338,017	純資産合計	△ 1,126,617,020
資産合計	12,028,476,573	負債純資産合計	12,028,476,573

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【単位:円】

営業収益			
医業収益			
入院収益	5,305,217,432		
外来収益	1,191,244,412		
その他医業収益	215,899,034	6,712,360,878	
運営費負担金収益		3,560,310,000	
補助金等収益		14,137,922	
寄付金収益		167,824	
資産見返運営費負担金戻入		15,606,475	
雑益		3,560,549	
営業収益合計			10,306,143,648
営業費用			
医業費用			
給与費	3,962,118,117		
材料費	1,622,447,141		
減価償却費	757,599,771		
経費	1,673,584,353		
研究研修費	4,278,010		
たな卸資産減耗費		8,020,027,392	
一般管理費			
給与費	369,923,896		
減価償却費	22,133,083		
経費		392,056,979	
営業費用合計			8,412,084,371
営業利益			1,894,059,277
営業外収益			
運営費負担金収益		320,529,728	
寄付金収益		10,000	
財務収益		72,582	
その他営業外収益		33,390,240	
営業外収益合計			354,002,550
営業外費用			
財務費用		127,759,047	
その他営業外費用		348,322,339	
営業外費用合計			476,081,386
経常利益			1,771,980,441
臨時損失			
固定資産除却損		143,856	
過年度損益修正損			
臨時損失合計			143,856
当期純利益			1,771,836,585
目的積立金取崩額			
当期総利益			1,771,836,585

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【単位:円】

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,197,764,486
人件費支出	△ 4,323,932,597
その他の業務支出	△ 1,972,218,857
医業収入	6,595,416,199
運営費負担金収入	3,880,839,728
補助金等収入	11,984,403
預り金の増加額	7,198,811
前事業年度消費税還付金	0
その他	34,783,662
小計	2,036,306,863
利息の受取額	72,582
利息の支払額	△ 127,759,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,620,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,736,276
有形固定資産の売却による収入	0
貸付による支出	△ 34,500,000
貸付の返済分	1,271,850
投資資産の取得による支出	0
運営費負担金収入	0
補助金等収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,964,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入れによる収入	480,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 633,694,592
運営費負担金収入	361,407,006
その他の収入	13,345,133
その他の支出	△ 20,629,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,428,275
IV 資金増加額(△は資金減少額)	2,065,084,247
V 資金期首残高	304,046,470
VI 資金期末残高	2,369,130,717

注記事項

資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	2,369,130,717 円
資金期末残高	2,369,130,717 円

損失の処理に関する書類
(令和元年5月23日)

【単位:円】

科目	金額
I 当期未処分損失	△ 3,930,868,042
当期総利益	1,771,836,585
(前期繰越欠損金)	△ 5,702,704,627
II 損失処分額	0
積立金取崩額	0
III 次期繰越欠損金	△ 3,930,868,042

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【単位:円】

科目	金額
I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
医業費用	8,020,027,392
一般管理費	392,056,979
営業外費用	476,081,386
臨時損失	143,856
	8,888,309,613
(2)(控除)自己収入等	
医業収益	△ 6,712,360,878
寄附金収益	△ 177,824
受託収入	0
その他営業収益	△ 3,560,549
その他営業外収益等	△ 33,462,822
	△ 6,749,562,073
業務費用合計	2,138,747,540
(うち 減価償却充当補助金相当額)	
II 損益外減価償却費相当額	169,891,687
II 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	
地方公共団体出資の機会費用	0
	0
III 行政サービス実施コスト	2,308,639,227

注記事項

I 継続企業の前提に関する注記

① 継続企業の前提に関する重要事象等

当法人は平成 22 年 10 月に地方独立行政法人として設立され、平成 26 年 4 月に急性期病院である東千葉メディカルセンター(病床数 314 床)を開院しました。

当事業年度においては、医業収益については 6,712 百万円、医業費用については 8,020 百万円をそれぞれ計上しました。また、運営費負担金収益については、千葉県からの補助金(東千葉メディカルセンターの健全化に要する経費)を原資とする 3,000 百万円を含む 3,560 百万円を計上しました。その結果、当期純利益 1,772 百万円を計上し、債務超過額についても 1,127 百万円まで圧縮することができました。

② 当該状況を解消するための対応策

当法人では、第3期中期計画に基づいて、医療環境の変化等に的確に対応するとともに、適正な病床管理による病床稼働率の向上を図るなど、収益の確保と費用の合理化に向けた取組を進め、経常収支比率 100%以上が達成できるよう、経営の健全化に向けた具体的な方策の策定や経営指標に関する数値目標の設定など必要な措置を講じております。

また、地域医療支援病院として、かかりつけ医をはじめとした地域医療機関との連携の強化、信頼関係の構築を推進し、地域全体において効果的・効率的な医療を提供していくための取組に重点を置き、関係機関との連携を取りながら、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院としての機能の定着を進めております。

千葉県からの補助金により、医業未払金の圧縮が図られたほか、キャッシュフローの改善により、翌事業年度においては、開院以来行われてきた設立団体からの資金調達が実施されない見通しとなっております。債務超過の解消に向けて、できる限りの取組を進めるとともに、引き続きキャッシュフローの安定化に向けて、関係機関や外部有識者等で構成される会議等においての意見を的確に反映させるなど、財務体質の改善を目指してまいります。

③ 重要な不確実性が認められる旨及びその理由

当法人は新病院開院にあたり資本金を財源とせず、その一部において補助金等が充てられたほかは、事業債による借入等を財源とする過小資本の病院として設立され、現在に至るまでこの状況が継続しております。

開院から5年が経過しましたが、これに加え、救急医療を中心とした採算をとることが難しい分野で医療を提供するなど、開院当初には避けられない損失の累積により当事業年度期首においては未処理損失が 5,703 百万円となり、この結果債務超過額が 3,090 百万円とその解消までには相応の時間を要することとなりました。

当事業年度においては、千葉県からの補助金により債務超過額は 1,127 百万円まで圧縮することができましたが、医業収益 6,712 百万円に対して、医業費用 8,020 百万円を計上しており、今後は利益の出る体制を整備することが緊急の課題となっております。

以上の状況から、現時点においても引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が生じております。このため当法人にとりましては、利益体制の構築とともに、資本金の増強等も含め、キャッシュフローの安定化を図ることが今後の継続企業の前提を確保するための最重要課題であると認識しております。

④財務諸表は継続企業を前提として作成

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

II 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 ～ 47 年

構築物 10 ～ 40 年

器械備品 3 ～ 10 年

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター退職手当規程(平成 22 年 10 月 1 日規程第 15 号)が入職後 4 年を経過した職員に対して退職金を給付することとしていることから当該期間までの必要額の引当金を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

次事業年度以降の職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東金市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発 10 年国債の平成 31 年 3 月末利回りを参考に -0.082% で計算するところですが、マイナス利回りの為、当事業年度以降の行政サービス実施コスト計算書の作成に

当たっても、「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(平成 28 年 4 月 25 日付け総務省自治行政局行政経営支援室、自治財政局公営企業課、自治財政局財務調査課事務連絡)を参照して 0 を利率として算定しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. リースの会計処理

重要性が乏しい(未経過リース料の期末残高が当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が 10%未満である)ため、リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 16 号)32 を適用し記載を省略しております。

Ⅲキャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,369,130,717 円
資金期末残高	2,369,130,717 円

Ⅳオペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ減損関係

該当ありません。

Ⅵ金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については、設立団体である東金市及び九十九里町からの借入により調達しております。資金の使途については、運転資金であり、年度計画に従って資金調達をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当法人の金融商品の貸借対照表計上額と時価との差異はありません。

Ⅶその他重要事項

該当ありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

【単位:円】

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建物	3,660,692,776	0	0	3,660,692,776	472,579,780	94,515,956	3,188,112,996	
	建物附属設備	3,034,598,103	0	0	3,034,598,103	1,074,698,007	214,939,604	1,959,900,096	
	構築物	359,447,740	0	0	359,447,740	90,386,817	18,091,710	269,060,923	
	車両	2,880,418	2,704,792	0	5,585,210	2,507,607	1,465,376	3,077,603	
	器械備品(医療機器)	2,615,937,481	4,574,000	0	2,620,511,481	1,967,447,921	428,587,125	653,063,560	
	器械備品(一般)	133,014,295	5,150,000	358,000	137,806,295	118,604,258	21,893,939	19,202,037	
	計	9,806,570,813	12,428,792	358,000	9,818,641,605	3,726,224,390	779,493,710	6,092,417,215	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	建物	1,255,379,047	0	0	1,255,379,047	162,064,070	32,412,814	1,093,314,977	
	建物附属設備	23,274,201	0	0	23,274,201	8,865,178	1,773,033	14,409,023	
	構築物	58,048,571	0	0	58,048,571	24,701,040	4,940,208	33,347,531	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品(医療機器)	780,590,631	0	0	780,590,631	666,352,776	127,818,446	114,237,855	
	器械備品(一般)	18,005,860	0	0	18,005,860	14,975,074	2,947,186	3,030,786	
	計	2,135,298,310	0	0	2,135,298,310	876,958,138	169,891,687	1,258,340,172	
非償却資産	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
有形固定 資産合計	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
	建物	4,916,071,823	0	0	4,916,071,823	634,643,850	126,928,770	4,281,427,973	
	建物附属設備	3,057,872,304	0	0	3,057,872,304	1,083,563,185	216,712,637	1,974,309,119	
	構築物	417,496,311	0	0	417,496,311	115,087,857	23,031,918	302,408,454	
	車両	2,880,418	2,704,792	0	5,585,210	2,507,607	1,465,376	3,077,603	
	器械備品(医療機器)	3,396,528,112	4,574,000	0	3,401,102,112	2,633,800,697	556,405,571	767,301,415	
	器械備品(一般)	151,020,155	5,150,000	358,000	155,812,155	133,579,332	24,841,125	22,232,823	
	計	12,847,379,673	12,428,792	358,000	12,859,450,465	4,603,182,528	949,385,397	8,256,267,937	
無形固定 資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
投資その 他の資産	長期貸付金	97,746,077	34,500,000	4,791,850	127,454,227	0	0	127,454,227	
	長期前払消費税	256,143,565	994,304	98,749,587	158,388,282	0	0	158,388,282	
	その他	14,930	13,180	0	28,110	0	0	28,110	
	計	353,904,572	35,507,484	103,541,437	285,870,619	0	0	285,870,619	

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	23,872,713	583,882,386		577,381,109		30,373,990	
診療材料		1,035,111,781		1,035,111,781			
貯蔵品(医療消耗備品)		33,826,964		33,826,964			
計	23,872,713	1,652,821,131		1,646,319,854		30,373,990	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	97,746,077	34,500,000	1,271,850	3,520,000	127,454,227	
計	97,746,077				127,454,227	

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
平成22年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	818,051,580		30,269,430	787,782,150	1.9%	平成53年 3月20日	土地購入
平成23年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	129,821,145		4,656,003	125,165,142	1.7%	平成54年 3月20日	実施設計 業務委託
平成24年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	1,449,076,690		50,573,462	1,398,503,228	1.5%	平成55年 3月20日	建設工事 工事監理
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	2,280,407,851		76,696,134	2,203,711,717	1.6%	平成55年 9月20日	建設工事
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	3,303,000,000		111,190,000	3,191,810,000	1.4%	平成56年 3月20日	建設工事 工事監理
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金					0.2%	平成31年 3月20日	設備整備費
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	600,000,000		119,808,116	480,191,884	0.08%	平成36年 3月20日	運営費
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	31,359,430		31,359,430		0.2%	平成31年 9月20日	設備整備費
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	12,518,751		12,518,751		0.1%	平成32年 3月20日	設備整備費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	350,000,000			350,000,000	0.08%	平成37年 3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	321,000,000			321,000,000	0.08%	平成38年 3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	147,197,014		73,561,718	73,635,296	0.1%	平成33年 3月20日	設備整備費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	341,000,000			341,000,000	0.08%	平成38年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	350,000,000			350,000,000	0.08%	平成38年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	300,000,000			300,000,000	0.08%	平成38年 9月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	76,203,809		25,398,730	50,805,079	0.01%	平成34年 3月20日	設備整備費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	378,000,000			378,000,000	0.08%	平成39年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	126,000,000			126,000,000	0.08%	平成39年 9月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	531,000,000			531,000,000	0.08%	平成40年 3月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	216,200,000		54,041,893	162,158,107	0.01%	平成35年 3月20日	設備整備費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金		200,000,000		200,000,000	0.08%	平成40年 3月20日	運営費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金		280,000,000		280,000,000	0.08%	平成40年 9月20日	運営費
計	11,760,836,270	480,000,000	590,073,667	11,650,762,603			

(6) 引当金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	47,059,000	24,986,000	11,935,000		60,110,000	
賞与引当金	80,848,713	106,097,961	80,848,713		106,097,961	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東金市	70,093,585			70,093,585	
	九十九里町	25,142,265			25,142,265	
	計	95,235,850			95,235,850	
資本剰余金	資本剰余金	3,224,566,304	361,407,006		3,585,973,310	
	運営費負担金	10,550			10,550	土地取得に係る費用
	補助金等	3,224,555,754	361,407,006		3,585,962,760	
	計	3,224,566,304	361,407,006		3,585,973,310	
	損益外減価償却累計額	△ 707,066,451	△ 169,891,687		△ 876,958,138	
合計		2,612,735,703	191,515,319		2,804,251,022	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

【単位:円】

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	営業外運営費負担収益	資本剰余金	小計	
平成30年度		4,242,246,734	3,560,310,000	320,529,728	361,407,006	4,242,246,734	

(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

【単位:円】

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上
病院群輪番制病院運営事業助成金 (山武郡市広域行政組合)	6,600,000				6,600,000
千葉県防災訓練参加支援事業(千葉県)	309,000				309,000
臨床研修費等補助金(千葉県)	1,359,000				1,359,000
産科医確保等(千葉県)	734,000				734,000
H29新人看護職員研修事業(千葉県)	380,000				380,000
H30新人看護職員研修事業(千葉県)	874,000				874,000
H30年度保健事業補助金 (千葉県医業健康保険組合) 予防接種	782,000				782,000
H30年度保健事業補助金 (千葉県医業健康保険組合) 短期人間ドック	198,880				198,880
H30年度保健事業補助金 (千葉県医業健康保険組合) 短期人間ドック	238,680				238,680
筑波大学 給与補助金 H30.4~H30.9	1,314,492				1,314,492
筑波大学 給与補助金 H30.10~H31.3	1,347,870				1,347,870
計	14,137,922				14,137,922

(13) 役員及び職員の給与の明細

【単位：千円・人】

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(360)	(7)		
	13,080	1		
職員	(698,780)	(155)		
	2,850,142	428	12,327	20
計	(699,140)	(162)		
	2,863,222	429	12,327	20

(注1) 非常勤の役職員については、外数として()で記載しました。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の期末手当及び勤労手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の退職手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの任期付職員の採用等に関する規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター派遣職員就業規則」及び「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費・退職給与引当金・賞与引当金を含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
現金	19,461,485	
普通預金	649,669,232	
定期預金	1,700,000,000	
計	2,369,130,717	

(15)-2 医業未収金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
入院収益	878,704,700	
外来収益	167,982,742	
その他の医業収益	28,718,999	
計	1,075,406,441	

(15)-3 医業未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外勤務手当	23,027,857	
夜間勤務手当	16,381,823	
宿日直手当	560,500	
救急呼出待機手当	2,656,000	
その他手当	1,592,920	
退職給付費用	9,287,000	
賃金	50,796,254	
社会保険料事業主負担	15,282,359	
共済組合負担金	30,768,640	
薬品費	50,333,130	
診療材料費	84,595,598	
医療消耗備品費	4,334,840	
福利厚生費	153,892	
報償費	693,360	
旅費交通費	65,994	
職員被服費	79,380	
消耗品費	2,543,126	
光熱水費	15,115,241	
修繕費	1,704,218	
保険料	4,950	
広告料	129,600	
賃借料	21,722,978	
通信運搬費	255,759	
検査委託費	19,583,923	
滅菌消毒・SPD委託費	2,052,000	
給食委託費	11,593,843	
医事業務	21,751,543	
医療機器保守委託	5,824,157	
寝具類選択・リネン	4,332,379	
警備・設備管理	2,881,440	
設備保守点検	9,069,912	
その他委託料	27,939,545	
諸会費	75,000	
雑費	918,240	
研究雑費	616,110	
使用料	1,561,334	
燃料費	15,398	
計	440,300,243	

(15) -4 仮払金の明細 【単位:円】

区分	期末残高	摘要
厚生費	300,000	
計	300,000	

(15) -5 医業外未収金の明細 【単位:円】

区分	期末残高	摘要
県補助金	874,000	
その他補助金	4,199,658	
雑益	338,000	
施設利用料	644,134	
その他雑収益	4,188,488	
計	10,244,280	

(15) -6 前払費用の明細 【単位:円】

区分	期末残高	摘要
前払保険料	4,666	現金総合保険
前払保険料	6,304	個人情報漏洩保険
前払保険料	392,204	病院賠償責任保険
前払保険料	14,066	車両保険
前払保険料	211,579	建物保健
前払保険料	25,816	車両保険
前払保険料	22,754	車両保険
その他前払費用	205,200	著作権使用料
計	882,589	

(15) -7 医業外未払金の明細 【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外手当	1,770,740	
賃金	3,618,230	
その他雑支出	5,622,700	
計	11,011,670	

(15) -8 過年度その他未払金の明細 【単位:円】

区分	期末残高	摘要
過年度その他未払金	216,270,000	
計	216,270,000	

(15) -9 預り金の明細 【単位:円】

区分	期末残高	摘要
住民税預り金	-577,200	
共済掛け金等預り金	21,055,872	
社会保険料預り金	13,817,583	
その他職員預り金	253,638	
患者預り金	16,271,504	
雇用保険料預り金	9,013,013	
その他預り金	778,450	
計	60,612,860	

(15) -10 一年以内返済予定長期借入金の明細 【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
一年以内返済予定長期借入金	761,453,639	590,073,667	761,453,639	590,073,667	
計	761,453,639	590,073,667	761,453,639	590,073,667	

(15)-11 資産見返運営費負担金等の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
資産見返運営費負担金	26,824,946		15,606,475	11,218,471	減価償却費部分
資産見返寄付金	1	3,089,000	167,824	2,921,177	ハイエース
資産見返物品受贈額		2,700,000		2,700,000	ピアノ
計	26,824,947	5,789,000		16,839,648	

(15)-12 長期預り補助金等の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
長期預り補助金等	2,803,941			2,803,941	
計	2,803,941			2,803,941	

(15)-13 寄付金債務の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
寄付金債務		3,300,000	3,089,000	211,000	ハイエース
計		3,300,000	3,089,000	211,000	

決算報告書

平成30年度
(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

平成30年度決算報告書

【単位：円】

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	6,919,000,000	10,171,870,092	3,252,870,092	
医業収益	6,225,000,000	6,595,416,199	370,416,199	基準取得・患者数増加によるもの
運営費負担金収益	685,000,000	3,560,310,000	2,875,310,000	千葉県からの補助金(30億円)を含む
補助金等収益	7,000,000	11,984,403	4,984,403	臨床研修補助金、千葉県からの補助金等
資産見返運営費負担金戻入			0	
資産見返補助金戻入			0	
その他営業収益	2,000,000	4,159,490	2,159,490	セットレンタル手数料増加によるもの
営業外収益	330,000,000	351,226,482	21,226,482	
運営費負担金収益	320,000,000	320,529,728	529,728	
財務収益			0	
雑益			0	
その他営業外収益	10,000,000	30,696,754	20,696,754	売店手数料・撮影収入・実習受入謝金・保育所助成金
資本収入	842,000,000	842,678,856	678,856	
資本金収入			0	
運営費負担金収入	361,000,000	361,407,006	407,006	
補助金収入			0	
長期借入金	480,000,000	480,000,000	0	
その他資本収入	1,000,000	1,271,850	271,850	
その他の収入		13,345,133	13,345,133	車両購入寄付金等
計	8,091,000,000	11,379,120,563	3,288,120,563	
支出				
営業費用	6,994,000,000	8,362,019,293	1,368,019,293	
医業費用	6,493,000,000	7,988,266,345	1,495,266,345	
給与費	3,554,000,000	3,950,179,649	396,179,649	医療体制の強化によるもの
材料費	1,582,000,000	2,197,764,486	615,764,486	医業未払金の圧縮によるもの
経費	1,351,000,000	1,836,258,681	485,258,681	一部業務を直営(非常勤職員)から委託に変更したことによるもの 医業未払金の圧縮によるもの
その他医業費用	6,000,000	4,063,529	△ 1,936,471	
一般管理費	501,000,000	373,752,948	△ 127,247,052	一部業務を直営(非常勤職員)から委託に変更したことによるもの
営業外費用	349,000,000	131,896,647	△ 217,103,353	
資本支出	797,000,000	806,689,915	9,689,915	
建設改良費	0	10,736,276	10,736,276	
償還金	761,000,000	761,453,639	453,639	
その他資本支出	36,000,000	34,500,000	△ 1,500,000	
その他の支出	0	20,629,272	20,629,272	
計	8,140,000,000	9,321,235,127	1,181,235,127	
単年度資金収支 (収入-支出)	△ 49,000,000	2,057,885,436	2,106,885,436	

(注1)上記の数値は、消費税込みの金額を記載しています。

平成 30 年度 事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの概要

1. 法人現況

(1) 法人名

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

(2) 本部の所在地

千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

(3) 設立:平成22年10月1日法人設立

(4) 役員状況(平成31年3月31日現在)

理事長:増田 政久

理事:篠崎 純、生坂 政臣、伊藤よしみ、横須賀 収、星野 恵美子、佐々木 悟

監事:白土 英成

(5) 職員数(平成31年3月31日現在)

常勤職員:433名 非常勤職員:148名

2. 病院現況

(1) 病院の概要

病院名:東千葉メディカルセンター

所在地:千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

開院:平成26年4月1日開院

病床数:267床(稼働病床265床)

救命救急センター(ICU10床(稼働病床8床)・HCU10床)、一般205床、
地域包括ケア42床

診療科:20科

医師:132名(常勤53人 非常勤79人)(開院時30人 後期研修医含む。)

看護師:274名(常勤249人 非常勤25人)(開院時130人)

(2) 基本理念

患者の権利を尊重し、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院として地域住民に信頼される高度で安全な医療を行います。

(3) 基本方針

- 救命救急センターを併設して24時間、365日の救急医療の提供を行います。
- 高度な専門医療の提供を行い、地域住民の生命と健康を守ります。
- 常に安全・安心の医療を行います。
- 患者の権利を尊重し、常に患者第一の医療提供を行います。
- 医療連携を推進し、地域の患者により良い医療を提供します。
- 地域の中核病院として、地域医療機関と密接な連携を図ります。
- 医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図ります。
- 千葉大学医学部・同附属病院と密接に連携して診療を行います。
- 健全経営に努めるとともに、生き生きとした職場づくりに努めます。
- 地域の保健・医療に貢献するため、地域中核病院としての役割を担います。

平成30年度における全体的な状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 救急医療

二次救急で対応できない重症及び複数診療科領域をまたぐ重篤な救急患者に対し高度な医療を24時間365日体制で提供して広域的な患者の受入に対応した。山武郡市広域行政組合管内では、月平均の重症患者受入割合が40.7%と他の医療機関に比べ大きな割合を占めていることから、この地域における三次救急医療において大きな役割を担っている。

二次救急医療については、他の病院群輪番制病院の後方ベッドとしての役割を担うとともに、一月あたり夜間4コマ(内科系・外科系各2コマ)、休日日中2コマ(内科系・外科系各1コマ)病院群輪番制に参加した。

救急患者等の円滑な受入のため、各広域消防とのメディカルコントロール体制を構築し、医師の指示・指導・助言を24時間365日体制で提供するとともに、救急救命士の病院実習の受入を積極的に行った。また、広域消防との災害事故における救急業務の協力に関する協定書を締結し、災害事故に関する相談・出動活動に協力した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
救急車搬送受入患者数 (主な救急搬送受入れ地域)	3,092人 (山武郡市1,920人) (長生郡市 711人)
ウォークイン受入患者数	3,105人
ドクターヘリ受入患者数	51人
救急車応需率	77.2%
病院群輪番制への参加 ・山武郡市二次救急医療輪番 ・山武郡市休日当番(二次)	病院群輪番制参加状況 ・一月あたり内科系2日 外科系2日 ・一月あたり内科系1日 外科系1日

2 地域の中核病院として担うべき医療

(1) 小児医療・小児救急医療

小児科常勤医師・非常勤医師により、外来治療の強化を図り重症化を防ぐとともに、急性疾患を中心に入院治療に対応した小児医療を提供した。

救命救急センターにおいて、小児科専門医と救急専門医の協力のもと小児救急医療を提供した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
小児科外来延患者数	9,231人
小児科入院延患者数	1,082人
時間外受入小児患者数	856人

(2) 周産期医療

病棟内覧会の実施やホームページのリニューアルなど積極的な情報発信に努め、正常分娩を中心に周産期医療を行い、分娩開始以来、初めて計画値を上回る件数の分娩を行った。

新生児が非常に重篤で、新生児集中治療室(NICU)での治療が必要な場合などにおいては、千葉大学医学部附属病院及び千葉県こども病院と連携して対応を行った。

設立団体において、子育てに不安や困難感を抱える産婦が安心して子育てをできるように宿泊型の産後ケア事業を提供したが、制度周知等に課題が残り計画値を下回った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
分娩件数	332件
産後ケア事業の利用	9件

(3) 災害医療

地域災害拠点病院として、千葉大学医学部附属病院のDMATとの連絡体制を維持し、災害時に多発する重症傷病者に対する救急医療体制を確保するため、高度な診療機能・被災地からの重症傷病者の受け入れ機能・広域搬送の対応機能・DMATの派遣機能等を強化した。

災害発生時に備え、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を確保するとともに、医薬品、診療材料、飲料水等の更新を適切に行い備蓄を確保した。また、院内大規模火災訓練とDMAT関東ブロック訓練の合同実施やDMATを中心に災害救護を想定した各種訓練に参加したほか、地域災害拠点病院である当センターの役割を強化するため、各職種の職員が実際の災害を想定した訓練に参加し、災害医療に対応可能な体制を整備した。

被災時、早期に通常の診療機能への回復ができるように、業務継続計画(BCP)を策定した。今後は、計画の実効性を高めるため教育・訓練・見直し等を適宜行う。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
災害訓練	7回
各種災害関連研修への参加	39人
業務継続計画(BCP)策定	策定済み

(4) 感染症医療

結核については、地域の医療機関等と連携し地域医療連携室が窓口となることにより、他の患者等への感染防止に努め、結核患者モデル病床にて、結核患者に対応した医療を提供した。

HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染症に関しては、千葉県エイズ中核拠点病院である千葉大学医学部附属病院と連携して対応することとしている。

新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生したときに備え、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を確保した。また、院内の感染管理室を増員するなど体制の強化を図った。

(5) 急性期医療の効率化に必要な病棟運営

地域包括ケア病棟とその他の病棟を計画的に運用するとともに、医療ソーシャルワーカー等を配置し入退院支援体制の強化を図った。

地域医療連携室による地域医療機関等への訪問を実施し、業務上の意思疎通を密にするとともに、地域医療連携室の相談体制を強化し積極的に退院支援を行った。また、紹介率・逆紹介率については、計画値及び前年度実績を上回ったことから、地域における当センターの役割が根付いてきたものとする。

<関連する事項の実績等>

事 項	平成30年度実績
紹介率	59.56%
逆紹介率	82.34%
退院支援患者数	998人
地域医療連携室の訪問施設数	45件

3 高度専門医療

(1) 4疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病)への対応

① がん

がん治療に対して、症状に応じた専門的な治療を行った。また、消化器がんへの対応や患者一人ひとりの病態に応じて内視鏡治療、外科手術、化学療法、緩和ケア医療等を提供し、必要に応じて千葉大学医学部附属病院と連携して治療にあたった。

地域の自治体保健福祉部局と連携を図り、がん検診の精密検査については、上記に加え、肺がん、子宮がん、乳がんについても対応した。

地域の中核病院として、医師や看護師並びに薬剤師等コメディカルスタッフの教育を行い、専門性と医療技術の向上に向けて計画的に学会、研究会及び研修会に参加するなど、がん診療に対する医療従事者の充実や育成に努めた。

② 脳卒中

脳神経外科の体制を強化し、24時間365日体制で迅速な診断、治療を行い、外来・入院患者ともに前年度比で2倍以上の増加となった。また、特に増加傾向にある脳梗塞患者に対応するt-PA(血栓溶解薬)の急性期静脈内投与や血行再建術等を要する治療を行った。

地域医療連携室による地域医療機関等への訪問を実施し、連携の強化を図るとともに業務上の意思疎通を密にし、回復期の患者の受入先を確保した。

③ 急性心筋梗塞

循環器内科及び心臓血管外科により24時間365日体制で冠動脈カテーテル療法をはじめとする各種治療法による急性期医療体制が維持されている。

④ 糖尿病

血液透析導入の原因疾患である糖尿病性腎症等の合併症を有する患者等で症状の悪化に伴い救急搬送された患者に対応した急性増悪時治療を提供するとともに、糖尿病性腎症患者に対する透析を行った。

正確な診断と病態の評価をもとに、医師、看護師、管理栄養士、薬剤師、理学療法士、臨床検査技師など多職種が連携しチーム医療による糖尿病コントロール、合併症予防に対応した専門医療を提供した。

地域医療連携室による地域医療機関等への訪問を実施し、連携の強化を図るとともに業務上の意思疎通を密にし、維持透析療法が必要な患者の受入先を確保するとともに、重篤な合併症発症時に対応した。

糖尿病への理解を深めるとともに、予防に向けた取組みとして住民対象の糖尿病教室を12回開催し、地域住民の健康維持や健康寿命の延伸などに貢献した。

(2) 高度で専門性の高い医療

① 高度な総合医療

入院や手術を中心とした急性期医療を安定的に提供するとともに、各診療科の体制を整備した。また、次年度における耳鼻咽喉科の開設に向けて検討を進めた。外来診療については、地域医療機関との適切な役割分担のなかで連携を円滑に進め、紹介外来や専門外来を中心に医療圏における中心的役割を担う中核病院として、高度な総合医療を提供した。

② チーム医療の推進

多種多様な医療従事者が、それぞれの専門性を前提に目的と情報を共有し、適切な業務分担のうえ互いに連携・補完しあい、患者一人ひとりの状況に的確に対応した医療を提供した。

NST(栄養サポートチーム)、早期リハビリ等の分野において、多職種が専門知識を生かすチーム医療を提供するとともに、職員のレベルアップに資する勉強会を実施した。

③ 高度専門医療の充実

医療需要の質的、量的な変化や新たな医療課題に適切かつ柔軟に対応するため、病院機能の充実を図った。特に脳血管疾患において専門医を増員し、夜間当直を実施するなど、より高度な専門医療体制を構築した。

医療水準の更なる向上を図るため、法律等に基づく指定医療機関の指定や各種学会による認定施設の取得を推進した。

<関連する事項の実績等>

指定・認定日	指定・認定内容
4月1日	日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設
1月1日	日本腹部救急医学会腹部救急認定医・教育医制度認定施設

4 安全・安心で信頼される医療

(1) 医療安全対策の徹底

① 医療安全対策の徹底

医療安全管理委員会を活用し、インシデント・アクシデントレポート等を収集し、分析及び結果の検証を行うとともに、検証結果をホームページにおいて公表するなど医療安全対策を徹底した。また、下志津病院・千葉東病院と連携を図り、相互評価体制を構築し、医療安全体制の強化を図った。

病院内共通事項と部門別安全対策で構成する医療安全管理マニュアル等の見直しを適宜行うとともに、医療安全管理を推進し安全な医療を提供するため医療安全研修を実施し、全職員が医療安全に対する共通理解と知識の向上を図った。

<関連する事項の実績等>

事 項	平成30年度実績
医療安全職員研修	2回

② 院内感染防止対策の徹底

感染管理委員会の管理による感染制御チーム(ICT)及び抗菌薬適正使用支援チーム(AST)の体制を強化し、感染防止対策の実践及び発生時の迅速な対応、耐性菌の蔓延抑制等を行い、可及的速やかに特定・制圧・終息できるような対策を構築した。

他の医療機関との相互評価体制の整備や合同カンファレンスの開催、認定看護師の配置など、院内感染防止に関する教育、訓練及び啓発を行い、医師をはじめとした医療スタッフの知識の向上を図るとともに、全職員が感染症発生に関する情報を共有し、問題点の改善や推奨されるワクチン接種に努めた。また、感染防止対策は患者、家族及び来訪者の協力が不可欠なため、普及啓発活動を積極的に行い院内感染防止対策の質の向上を図った。

感染防止対策を推進するためマニュアル等の見直しを適宜行うとともに、全職員がマニュアルの遵守及び実践に努め、院内感染が発生した場合はマニュアル等に基づき、患者とその家族、来訪者及び職員を感染の脅威から守るため適切に対処する体制を整えた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
感染管理職員研修	2回

(2) 患者の視点に立った医療の実践

患者やその家族が自ら受ける治療の内容及び結果として起こりうることを十分理解し、検討する十分な時間を得られたことを確認したうえで同意の意向を求めるなど、常に患者第一の医療提供を徹底した。

満足度の高い医療を提供するため、患者サービス向上委員会を中心に患者や来院者等に対し患者満足度調査を実施した。また、意見箱の設置などにより現状の把握に努め、内容を医療現場に提供し改善(産後食や面会時間、デジタルサイネージの表示時間の変更など)に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
患者満足度調査(アンケート)	1回
患者サービス向上委員会による 意見・要望の検証	5回

(3) 医療の標準化と診療情報の分析

医療の標準化やチーム医療の推進、効率的で効果的な医療を提供するため、クリニカルパス推進委員会を中心に策定した共通及び診療科ごとのクリニカルパスの積極的な活用により、治療期間の短縮や患者負担の軽減を図り、前年比で平均在院日数の減少に寄与した。

DPC(診断群分類別包括評価)の対象病院として、医療データの収集及び分析・活用を行う体制の強化を図り、医療の標準化と質の向上に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
10症例以上に適用した クリニカルパス数	35件

(4) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

良質かつ適切な医療の効率的な提供に資するよう、医療法(昭和23年法律第205号)をはじめ、個人情報保護や情報公開を含めた関係法令を遵守するとともに、住民からの信頼を確保するために各種マニュアルを整備し、適切な運用を図った。

地方独立行政法人法の改定に伴い、PDCAサイクルが機能する目標・評価の仕組みを構築するとともに、法人の内外から業務運営を改善する仕組みを導入した。

5 患者・住民サービスの向上

(1) 利用しやすい病院づくり

患者や来院者が、心地良く快適で魅力ある病院環境の中で過ごせるように、院内環境の整備とアメニティ整備を行うとともに、出入口への車いすの配置等、高齢者や障害者が安心して医療を受けられる環境を常に意識し整備を行った。

満足度の高い医療を提供するため、地域医療連携室等における相談体制の一層の充実を図るとともに、患者サービス向上委員会を中心に患者満足度調査を実施した。また、意見箱の設置などにより現状の把握に努め、内容を医療現場に提供し改善を図ることにより患者サービスの向上に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
患者満足度調査(アンケート) (再掲)	1回
患者サービス向上委員会による 意見・要望の検証(再掲)	5回

(2) 患者の待ち時間への配慮

医療従事者と事務職員との連携強化、業務の効率化により、各種待ち時間の短縮に努めた。

患者の待ち時間への対応の一助として、外来待合いへの書籍等の設置について検討したが、設置場所やスペースの確保に課題が残り設置には至っていない。

(3) 患者・来院者の利便性への配慮

次年度早期の送迎車両導入に向けて設立団体やバス事業者と協議を重ね、運用方法等の検討を行うとともに、体制の構築を図った。また、ロビー等へより多くの掲示物を明示できるように院内掲示板を新たに設置した。

外来スペース等へ視覚的に情報を得やすいデジタルサイネージを設置し、大型のディスプレイにより患者・来院者への速やかな情報提供に努めた。

(4) 住民への保健医療情報の提供

多職種による専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、地域住民や患者対象の公開講座及び糖尿病教室を開催するとともに、設立団体のイベントに参加し栄養相談や健康年齢チェック等を行い、いずれも前年度を上回る参加者があった。また、ホームページやフェイスブック等を積極的に活用することにより、保健医療情報やメディカルセンターの医療内容を戦略的に発信し、住民の医療や健康に対する意識の啓発を図った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
公開講座 (平均参加者数)	10回 (55.6人)
糖尿病教室 (平均参加者数)	12回 (30.1人)
ホームページやフェイスブックに よる医療情報等の発信	105回

(5) 広報活動の充実

広報誌(東千葉メディカルセンターNEWS)の発行は計画値に届かなかったが、ホームページによる情報発信を強化したことにより外来案内、入院案内、診療科の開設状況、病棟の開棟に伴う診療情報等をリアルタイムで提供した。

設立団体の広報紙へセンター長コラムを掲載したほか、フェイスブックを積極的に活用することにより幅広い戦略的な広報活動を展開した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
広報誌発行	2回
ホームページやフェイスブックによる広報活動	ホームページ62回 フェイスブック43回
設立団体の広報紙へのコラム等の掲載	11回

(6) 職員の接遇向上

接遇に特化した専門研修は実施しなかったが、全職員に対する事業説明会などの様々な機会を通じて、患者や来院者への対応がメディカルセンターに対する印象を大きく左右することを全職員に認識させ、患者や来院者一人ひとりに思いやりと配慮の行き届いた対応の実現に向けて接遇の向上を図った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
全職員向け接遇研修	実施なし
職種別接遇研修	事務部 実施なし 看護部 実施なし
職員の接遇研修受講率	実施なし

6 地域医療への貢献

(1) 地域医療機関等との連携推進

① 地域包括ケアシステムを構成する組織としての取組

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を視野に、地域医療連携室の機能を強化し紹介・逆紹介を推進するとともに、循環型地域医療連携システム(地域医療連携パス)等を活用し、それぞれの医療機関が適切な役割分担のなかで連携を円滑に進め、急性期から回復まで切れ目のない医療を受けられる院内体制の整備に努めた。

オープンカンファレンス(地域医療機関等が参加する研修及び研究会)の開催により、院内外の医師による緊密な連携及び学術活動を推進するとともに、地域医療連携室の職員等による地域の医療機関等の訪問を積極的に実施し、信頼関係の構築を図り、より広い視野での診療体制の整備に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
地域医療連携室の訪問施設数(再掲)	45件
オープンカンファレンス	20回

② 地域医療支援病院としての取組

地域医療機関等との相互連携を強化するため、地域医療連携室による訪問を実施し、業務上の意思疎通を密にする取り組みを行い、紹介率・逆紹介率の向上に努め、地域医療支援病院の承認を受けた。また、地域医療支援病院運営委員会を開催し、圏内の医師会・歯科医師会・薬剤師会などの有識者との地域連携の情報共有を図った。

地域の医療水準の向上に寄与するため、MRI(3.0T)やCT等のメディカルセンターが保有する高度医療機器を地域医療連携室が窓口となり、地域の医療機関との共同利用を推進した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
紹介率(再掲)	59.56%
逆紹介率(再掲)	82.34%
地域医療支援病院の認定	取得済み
高度医療機器の共同利用件数	45件

③ 医療圏の中核病院としての機能の定着化

病床機能報告制度等による千葉県今後の地域医療構想を視野に、地域医療機関との役割分担の明確化及び連携の強化を推進するため病診連携懇談会等を開催し、医療圏における地域完結型医療の中心的役割を担う中核病院としての機能の定着化を図った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
病診連携懇談会等	2回

(2) 保健福祉行政等との協力

地域医療連携室を中心に、地域保健及び福祉施策に協力するとともに、自治体保健福祉部局や広域消防、医師会等との連携を密にし、地域医療機関との役割分担を明確にした上で、乳幼児健診やがん検診等に係る精密検査を実施した。

設立団体の担当部局と連携を図るとともに積極的な協力体制を構築し、産後ケア事業の受け入れを計画通り4月から開始した。

各広域消防との緊密なメディカルコントロール体制を構築し、救急救命士の病院実習の受入を積極的に行った。

医師会については、役割分担の推進や常に最新の医療を提供できるよう積極的に共同で講演会を開催し、情報交換を行うなど必要な連携体制の強化を図った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
産後ケア事業の受入	4月より実施
消防士の救急救命士研修の受入	57人
医師会との共同講演会	14回

(3) 疾病予防の取組

予防医療の一環として、また、市外からの定期予防接種希望者の受け入れを可能とするため、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業に参加し、インフルエンザワクチン等の各種ワクチンの個別接種を行った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業の予防接種実施件数	2,676件

7 メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟

病棟の段階的な開棟については、計画以上に看護師の確保が進んだことなどにより、計画値を上回る数の一般病床を増床した。

診療科は下表の20診療科の体制を維持した。また、耳鼻咽喉科の次年度開設に向けて検討を進めた。なお、当初開設を予定していた残りの2診療科（泌尿器科、眼科）については、病院機能における必要性や地域の医療需要、医療従事者の確保の状況及び収益性等を十分に考慮しながら、慎重に検討することとしている。

	平成30年度
診療科 (診療科数)	総合診療科、消化器内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、代謝・内分泌内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、皮膚科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、歯科口腔外科、救急科・集中治療部 (20科)
開設病棟 (稼働病床)	267床 (265床)
(一般病棟) (稼働病床)	6病棟 205床 (205床)
(地域包括ケア病棟) (稼働病床)	1病棟 42床 (42床)
(救命救急センター) (稼働病床)	ICU 10床 ・ HCU 10床 (ICU 8床 ・ HCU 10床)

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

(1) 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

医療環境の変化等に的確に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと、センター長、副センター長等で構成する執行部会を毎朝開催し、経営等に関する重要課題を審議し、意思決定を迅速かつ適切に行った。また、副センター長や各部門責任者、院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行い、効率的かつ効果的な業務運営体制を整備するとともに、部門ごとの目標・業務手順等を整理した経営健全化計画を策定し、全ての職員が目標を共有し、協力して目標を達成するための仕組みを構築した。

中期計画、年度計画等に掲げる目標を達成するため、徹底した進捗管理を行うことで進捗状況の把握や評価に努めた。また、理事長をはじめとする各部門責任者等で構成する運営会議を月2回開催し、達成状況及び運営状況を定期的に報告し進捗状況の共有を図るとともに、全職員が経営改善に向けた意識の醸成を図るため、全職員を対象とした運営状況の説明会を開催した。

外部有識者等による経営健全化会議を設置し、計画の着実な推進に向けて、専門的知見から具体的な助言等をいただき、持続可能な経営改善と医療の質の担保を実現していくための具体的な取組について検討を行った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
経営健全化計画の策定	策定済み
各部門責任者からのヒアリング	1回
新たに組織する委員会 (設置のみ)	内部統制委員会 リスク管理委員会 契約監視委員会
職員を対象とした運営状況の説明会	1回
経営健全化会議	2回

(2) 人員配置の弾力的運用

患者動向や業務量の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、必要に応じて医師や看護師等の人員配置の見直しを行うとともに、医師事務作業補助者及び看護補助者を配置し、効率的な業務運営体制を構築し時間外勤務の削減に努めた。

適正な人員配置を考慮し、必要に応じて他の医療機関等との人事交流等を検討した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
時間外勤務時間の削減	前年度比12%減

(3) 人事評価制度の導入

評価をもとにした最適な人事配置による組織の活性化と業績及び職員のモチベーションの向上、人材育成等を図るため、職員の自己点検・自己評価が反映され、勤務実績や能力等が適正に評価される人事評価制度を段階的に導入するため、事務部を対象として試行的に実施した。

まずは、事務部を対象として試行的に自己評価及びヒアリングを含めた人事評価を実施した。

(4) 外部評価

① 病院経営等の専門家の活用

設立団体のほか千葉県、千葉大学医学部附属病院、有識者からなる経営健全化会議の開催や千葉大学医学部附属病院のコンサルティングによる検証を活用し、年度計画等に掲げる目標を着実に達成できるように計画の進捗管理を徹底した。

経常収支・資金収支、医療需要に基づく医療の提供体制、診療報酬上の加算措置や施設基準の取得状況及びDPC/PDPS(診断群分類別包括支払制度)における医療機関別係数等に対する技術的な支援等については、外部有識者を積極的に取り入れ、適切な見直しを適宜行った。

② 監査の活用

業務運営及び会計経理の適正を期するため、監査計画に従い定期的に監査を実施し、結果を設立団体の長に報告するとともに、監事監査等によって指摘を受けた事項については見直しを適宜行い、改善状況を報告した。

③ 病院機能評価等の活用

医療の質と安全の向上を目的として、組織全体の運営管理及び提供される医療について、科学的・専門的な見地から検証するため、病院機能評価等の評価項目による検証を行い病院運営改善に努めた。

④ 住民意見の活用

住民意見を反映し満足度の高い医療を提供するため、患者サービス向上委員会を中心に患者満足度調査の実施や、意見箱の設置などにより現状の把握に努め、内容を医療現場に提供し改善を図ることにより患者サービスの向上に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
経営健全化会議(再掲)	2回
患者満足度調査(アンケート)(再掲)	1回
患者サービス向上委員会による意見・要望の検証(再掲)	5回

2 人材の確保

(1) 千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携

千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、千葉大学医学部教授会で選任された特任教授などをはじめとする教官が指導医となり、診療及び医師の教育・養成を行う体制を整備した。

(2) 医師の確保

千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センター等と連携するとともに、必要とする医療機能を的確に捉えることにより、診療規模に見合った医師数を積極的に確保した。

千葉大学医学部附属病院の臨床研修協力病院として臨床研修医の受入を行うとともに、千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携して、救急医療へのファースト・タッチの立場での参加や、外来・病棟での一般疾患から主要な臓器別疾患の診療等、メディカルセンターが有する人材・施設設備を生かした魅力的な研修プログラムを作成するなど、協力型臨床研修指定病院として臨床研修医の確保及び育成を積極的に行うための体制を整備した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
医師数(初期研修医を含む)	53人
臨床研修医の受入数	8人

(3) 看護師の確保

看護師確保対策室を中心に看護師養成機関への訪問等による案内や情報交換及び病院見学会の定期的な開催、ホームページやフェイスブックをはじめとした各種媒体での広報活動など様々な取組を実施したことにより、新規採用者及び中途採用者の確保を図るとともに、院内教育体制や労働環境等の充実により看護師の定着を図り、目標値を上回る看護師数を確保した。

城西国際大学等の看護師養成機関からの看護学生の実習を積極的に受け入れ、地域における看護師の育成に大きく寄与するとともに、最終学年の学生を対象にインターンシップを実施し、実際にメディカルセンターでの看護を経験させることで就職希望者の確保を図った。併せて、看護学生に対する奨学金制度により、計画的な人材確保を図った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
看護師数	249人
看護師養成機関への訪問	16校
病院見学会	13回
復職支援研修	8回
看護師養成機関からの実習受入	5機関／年
インターンシップの開催	2回
看護師離職率	12%
自由参加研修等の実施	28回

3 人材育成

地域の中核病院として高度な専門医療を提供し、医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図るため、職種や階層に応じた研修計画を策定し、学会や研究会、研修会への参加及び資格取得を促進するとともに、医療法規や戦略的な病院経営に優れた職員の育成を図った。

医師や看護師、コメディカルなど医療職種ごとの専門資格の取得を促進するとともに、専門性と技術向上に資するよう、計画的な人材育成に努めた。また、事務職員については、診療情報管理士等の必要な資格取得の促進に努めた。

病院経営や医療事務等の事務に精通した職員の確保及び育成に努めるとともに、外部委託等を活用し医療制度や医療環境の変化等に的確に対応できるよう体制を強化した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
研修会等参加者数	延760人
認定看護師養成機関への派遣	1人

4 働きやすい職場環境の整備

職員を対象に満足度調査やストレスチェック等を実施し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職員一人ひとりが安心して働くことができる職場環境づくりを推進するとともに、育児休業や短時間勤務制度等を整備し、福利厚生を充実させることにより、離職率の低下及び職員のモチベーション向上に努めた。また、職場での悩みごと相談に対応するため外部相談員を配置した。

医師・看護師等の業務負担を軽減するため、外部委託等を活用し、人員配置の適正化に努め、確保した人員を医師事務作業補助者や看護補助者として配置した。

生後9週目から保育を行う院内保育所の拡充や、育児短時間勤務制度や健康増進休暇等の取得に配慮した勤務形態及び人員配置に努め、職員の休暇取得の促進等の取組を推進した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
職員の満足度調査の実施(ヒアリング等)	1回
ストレスチェックの実施	1回
メンタルヘルスケア研修の実施	1回
医師事務作業補助者の増員	2人
看護補助者の増員 (うち非常勤)	3人 (増減なし)
健康増進休暇の取得率	82%

5 職員給与の原則

職員の給与については、診療報酬改定等のメディカルセンターを取り巻く状況と業務実績を踏まえ、弾力的かつ職員の定着を促進するよう給与制度の見直しに努め、次年度の昇給幅の縮小について職員に対して説明を行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 健全な経営基盤の確立

(1) 健全な経営基盤の確立

理事長のリーダーシップのもと病院幹部等で構成する執行部会を中心に、副センター長や各部門責任者、院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行うとともに、各部門責任者からのヒアリングや全職員を対象とした運営状況の説明会を実施することにより、組織全体に経営改善への意識の醸成を図った。また、メディカルセンターが有する人材・施設設備を最大限に活用して、新たな施設基準の取得を目指すなど、経常収支・資金収支を改善し経営を安定させるための方策を講じ、安定的な経営基盤の確立に努めた。

中期計画、年度計画及び経営健全化計画に掲げる目標を達成するため、理事長をはじめとする各部門責任者等で構成する運営会議を月2回開催するとともに、全職員を対象とした運営状況の説明会を開催し、徹底した進捗管理を行うことで進捗状況の把握や評価に努め、全ての職員が目標を共有し、経営の改善に努めた。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
経営健全化計画の策定(再掲)	策定済み
各部門責任者からのヒアリング (再掲)	1回
職員を対象とした運営状況の説明会(再掲)	1回
経常収支比率	119.9% (センターの経営の健全化に要する 経費 3,000 百万円を含む。当該経費 を考慮しない場合は 86.2%となる)
医業収支比率	83.7%

(2) 経営情報システムの整備

職員が適正かつ効率的に業務を執行するとともに、業務の実績に関する評価を適正に行うため、業務執行や経費支出に係る管理フローを整備し適切な運用に努めた。また、運営会議や経営改善のヒアリング、内部イントラネットによる情報共有等により、役員と職員間において情報が確実に伝達される仕組みを整備し、効果的な業務運営に努めた。

2 収益の確保と費用の合理化

(1) 収益の確保

① 入院収益・外来収益の確保

理事長を中心とした医師確保への継続した取組と、医療事務等に精通した職員の確保及び育成に努めるとともに、外部委託等を活用し医療制度や診療報酬改定等に的確に対応できるよう体制を強化した。また、地域医療機関等との連携を図り、紹介・逆紹介の増加を図ることにより、入院患者及び外来患者を適正に確保しつつ、メディカルセンターの機能を十分に

活用した手術件数の増加につなげ、医業収益が計画値を上回った。

医療事務に精通した人材の活用により、診療報酬を適切に算定・請求するとともに、継続した研修会の実施など請求漏れや査定・返戻の防止徹底に努め、未収金について適切に管理し発生防止や早期回収に努めた。

施設基準の上位基準の取得により、DPC係数の向上に努めるとともに、効率的な医療の提供を通じて収益を確保した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項		平成30年度実績
経常収益		10,660百万円 (センターの経営の健全化に要する経費 3,000 百万円を含む)
入院	病床稼働率 (対稼働病床)	87.7%
	平均患者数	228.8人/日
	診療報酬単価	65,380円
	平均在院日数	12.1日
	査定率	0.48%
外来	平均患者数	420.5人/日
	診療報酬単価	12,051円
	査定率	0.50%
手術件数		2,115件
高度医療機器利用件数		対前年度37.1%増

② 診療報酬への対応

診療報酬や医療制度の改定に対応した加算措置や施設基準の取得に努め、医療の機能分化やその強化に必要な7対1入院基本料を堅持する等の医療提供体制の整備を図り、収益の確保に努めた。

メディカルセンターのもつ医療資源を最大限活用するとともに費用対効果等を検討し、ハイケアユニット入院医療管理料2を新たに取得したほか、医師事務作業補助体制加算及び急性期看護補助体制加算の上位基準を取得した。

③ 保険外診療収益の確保

自治体保健福祉部局や医師会等との連携を密にし、地域医療機関との役割分担を明確にしたうえで、インフルエンザ予防ワクチン等の個別接種を行い、保険外診療収益の確保を図った。

(2) 費用の合理化

予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うとともに、目標を持ったコスト管理を行うことにより、効率的・効果的な事業運営に努め費用の節減等を図った。

用度事務体制を強化し、透明性、公平性を十分確保しつつ、複数年契約に係る委託業務の仕様の見直しや複合契約等の多様な契約手法を取り入れ、診療材料費等の購入価格を見直し、適正な在庫管理を行った。また、ジェネリック医薬品を積極的に採用し、徹底した費用の削減に努めたが経常費用については目標値に及ばなかった。

利益管理・原価管理を目的とした原価計算について、診療科別収支状況報告の仕訳方法を検討したが、導入には至っていない。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
経常費用	8,888百万円
医業収益対材料費率	24.2%
医業収益対経費率	24.9%
医業収益対職員給与費率	64.5%
ジェネリック医薬品採用率	86.6%

(3) 経常収支・資金収支の進捗管理

EVM手法により、計画が予算及び予定の観点からどのように遂行されつつあるか定量的に評価し、コスト効率と進捗率を同時に管理し、執行部会等に報告するとともに、迅速に検討及び意思決定することにより、計画の達成に努めた。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 財政負担の原則

財政負担の原則のとおり不採算経費に充当した運営費負担金の額。

総 額： 560,310,000円

東金市： 427,055,000円

九十九里町：133,255,000円

センターの健全化に要する経費(県補助原資)

総 額： 3,000,000,000円

東金市： 2,208,000,000円

九十九里町：792,000,000円

長期借入金等元利償還金に充当した運営費負担金の額。

総 額： 250,160,734円

東金市： 197,049,788円

九十九里町： 53,110,946円

設立団体からの長期借入金を財源とした医療機器の整備の額。

該当なし

2 地域に対する広報

ホームページのリニューアルによる機能強化や、フェイスブックの活用を推進し、外来案内、入院案内、診療科の開設状況、病棟の開棟に伴う診療情報等をリアルタイムで提供するとともに、病院施設の特長を積極的にアピールした。また、広報誌(東千葉メディカルセンターNEWS)の発行や設立団体の広報紙を活用した医療体制や取組などの情報発信等、様々な手法を用いた戦略的な広報活動により、メディカルセンターの理念や運営方針、地域医療機関との役割分担をはじめとした病院運営に関する適切な情報を提供し、その普及啓発を行った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	平成30年度実績
広報誌発行回数(再掲)	2回
ホームページやフェイスブックによる広報活動(再掲)	ホームページ62回 フェイスブック43回
設立団体の広報紙へのコラム等の掲載(再掲)	11回

3 ボランティアとの協働

ボランティアによるロビーコンサートやピアノによる定期演奏会などを開催し、患者や来院者へ憩いの空間を提供した。また、多様なサービス向上につながる地域のボランティアとの協働体制の構築について検討を重ねているが、患者の案内などを行う院内ボランティアについては、その構築まで至らなかった。

地域からのボランティアの協力により花植え等を行い、地域との交流を深めるとともに病院敷地内の環境美化を推進した。

第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算(平成30年度)

関連する事項の実績等については、本編のとおりとする。

2 収支計画(平成30年度)

関連する事項の実績等については、本編のとおりとする。

3 資金計画(平成30年度)

関連する事項の実績等については、本編のとおりとする。

第6 短期借入金の限度額

平成30年度においては、短期借入を行っていない。

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

平成30年度においては、該当する財産の処分はない。

第8 前章に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

平成30年度においては、重要な財産の譲渡等に関する計画はない。

第9 剰余金の使途

平成30年度においては、関連する項目の充実に充てる剰余金はない。

第10 料金に関する事項

省略

第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

平成30年度においては、施設及び設備に関する計画はない。

平成30年度においては、積立金の処分に関する計画はない。

監査報告書

令和元年5月28日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター
理事長 増田 政久 様

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

監事 白土英成 

私は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定により、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度における業務の施行について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

私は、平成30年度監査計画に基づき、理事会に出席したほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な書類を閲覧するなど、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、決算報告書及び事業報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（損失の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財務状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 損失の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 平成30年度においては、千葉県からの補助金により一部債務超過の圧縮は図られたものの、平成27年度から債務超過の状況が継続しており、注記事項に記載された当該状況を解消するための対応策が必要と認めます。

- (7) 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター退職手当規程に従い、平成 30 年度の退職給付引当金の処理が適切に行われたことを認めます。
- (8) 債務超過となった要因として、病院開設時の資本形成において、資本金を財源とせず、事業債による借入を主な財源とした状況等があげられ、避けることのできない損失の累積に対し、当法人の運営する病院に係る医療の提供サービスを考慮すると、解消までには相応の時間を要すると考えます。平成 30 年度においては、千葉県からの補助金により、債務超過額の圧縮が図られたほか、キャッシュフローの改善が見られますが、利益体制の構築とともに、資本金の増強等も含め、キャッシュフローの安定化を図ることが継続企業の前提を確保するための最重要課題と認めます。
- (9) 第 3 期中期計画に基づいて、収益の確保と費用の合理化に向けた取組を進めていくことが必要と認めます。